

市議会だより

編集 議会だより編集委員会
発行 豊明市議会事務局(0562-92-1121)



豊明今昔
豊明中学校



昭和33年ころの校舎

本市最初の中学校として、昭和22年4月に開校し、(豊明村立中央小学校にて仮校舎)昭和23年に現在地に移転しました。現在の校舎(管理教室棟)は、鉄筋コンクリート造4階建てで、昭和44年に完成したものです。

..... あんない

一般質問(12名) P 2~P 7
10月緊急議会 P 8

平成24年
9月定例会議会
10月緊急議会

一般質問

個人質問

平成24年9月定例月議会において12名の議員が市政について質問しました。その主な内容は次のとおりです。

《早川 直彦》

地域主権一括法の取り組みについて

① 地域主権一括法をどのように捉え、取り組んでいるのか。また、本市の状況や今後のスケジュールはどのようなになっているのか。② 県から権限が移譲されたことにより、市の業務が増加するものは何件あるのか。③ 市の実情にあった条例制定をするべきではないか。また、条例制定の際に市民の意見を取り入れはどうか。

① 基準の継続、迅速な整備、最適な基準への見直し、効率的な運営の検討の4つを基本方針とし、円滑に進めていく。介護保険法等、今年度中に条例の提出が必要な9の条例については、県からの改正準則等が届き次第、改正をしていく。② 一括法以外で、県が作成した権限移譲事務は、12ある。③ 条例を細かくつく

るほど、市民の理解を得る必要がある。パブリックコメントやワークショップ、地域への説明会をおこない、意見を取り入れたい。

大地震発生に備えた地域防災力強化のために

① 避難所の備蓄には限界がある。各家庭での非常持出品の備えについての周知が十分ではないか。② 家具や冷蔵庫など転倒防止やガラス飛散防止の指導や広報を行っているのか。また、ひとり暮らしの高齢者世帯に対する家具転倒防止器具取付事業は十分周知されているか。③ けがや骨折に対するための講習が実施されているか。④ 災害時にも善意の井戸を使用できるようにしないのか。

① アンケート結果等で、自助の部分が足らないと認識している。地域での防災講話

など、機会を捉えて、重点的に自助のPRをしていきたい。② 地域の防災講話で、家具の転倒防止策を紹介してきた。特定商品の紹介にならないよう吟味し、市のホームページへの取付事業は、市から社会福祉協議会への委託事業として平成8年から実施している。③ 骨折等を主体とした訓練は実施しており、年間16回ほどの申し込みがある。④ 所有者の意思確認等必要だが、いざというときに役立つ方法を研究していきたい。

《藤江 真理子》

市民が納得する「豊明版事業仕分け」を

① 一番のねらいは。② 仕分け後、予算案に反映させるまでのプロセスは。③ 第4次総合計画「行政評価システム

の確立」とある。従来の事業評価（内部評価）と事業仕分

け（外部評価）のあり方、また行政改革推進委員会との関係は。④ 補助金ゼロベースの見直しの進捗状況は。⑤ 次年度以降も事業仕分けを行う予定か。⑥ 松阪モデル（担当説明者に受益者も仕分け人との議論に加わることを）をご存知か。

① 事業の必要性、主体、手法を洗い出し、外部や市民の視点で議論し、結論を出して見直し等の検討に活用する。

② 担当課で仕分け結果を検討し、経営戦略会議である程度の方針を決めるが、最終的には、市長査定で判断することとなる。③ 大きく違うのは、手法の違いで、目指すものは、効率的で合理的な行政であり、同一と考える。④ 今年度は内部の検討機能を立ち上げ制度設計を、25年度に客観評価、分析結果の確定をしたい。⑤ 思いとしては、最低2回は実施したいと考えている。⑥ 承知していない。

市民に向けて「部課長マニフェスト」のプレゼンを

① 責任の所在は。② 具体

的な取り組み方は。③ チェックはいつ誰がどのように行うか。④ 部課内の職員の共通認識となっているか。⑤ マニフェストそのものの中身の精査・検証はきちんとなされた上で公開しているのか。⑥ 部課長自らが市民の前でマニフェストについてプレゼンすることを提案する。当局の考えは。

① 実施責任は、市長である。② 秘書政策課がルールを示し、部課長が目標を設定した。職場会議等を通じて部課長マニフェストを実施する。③ 3か月に1回程度、進捗状況を報告し、経営戦略会議で採んでいく。④ 部課長マニフェストの作成段階で職員間での情報共有をし、話し合いのもとで作成している。⑤ 作成の条件として、市の事業計画や市長マニフェストに沿って作成し、幹部会を経て出した。⑥ 数点を選択し、10月以降、早い時点で実施したい。



実践に即した防災訓練について

問 「命を守る防災訓練」の取り組みについて伺う。①小中学校で避難所の開設・運営等夜を過ごす「お泊りの訓練」を実施してはどうか伺う。

②黄色いハンカチで安否確認の推進についての考えを伺う。③「家族防災会議の日」の具体的な取り組み、PRの仕方について伺う。

答 ①大規模となるので、夜間や長時間の訓練は難しいと考える。②情報がオープンになる等防犯上の問題も含め、研究してみたい。③9月の広報やホームページでもPRをした。学校では、2学期に家庭において防災について考えるよう周知する。

熱中症対策について

問 ①ミストシャワーの設置の考えを伺う。②体育館・武道場に扇風機の設置の考えを伺う。③図書館・公民館等市の施設を「まちのオアシス」に指定し高齢者の方々の涼む

場所にしてはどうか伺う。

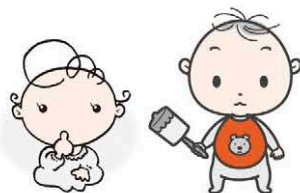
答 ①、②共に、学校現場と協議し、設置等の検討をしていきたい。③公共施設は、いつでも利用いただいてよいと考えるが、高齢者の方々には、涼む場所として利用を促すよう周知に努める。

発達障がいについて

問 発達障がい児の支援対策と一貫した発達支援について伺う。①本市における全教員、特別支援教育支援員の専門性を高める必要性について考えを伺う。②一貫した発達支援システムの確立について伺う。③早期発見のために、「M-CHAT」の導入の考えを伺う。

答 ①発達障がい児の対応は、一人ひとりに合った対応が求められるため、専門性を高めるための研修を多く実施している。学校全体では、学期ごとに特別支援教育校内委員会を開き、全教員で指導方法を協議して共通理解を図っている。②今年度、10月ころに、障害者地域自立支援協議会の専門部会（仮）子ども部会を

立ち上げ、ソーシャル・スキル・トレーニングについての活用を研究していきたい。③1歳6か月児健診の際に、発達障がいをチェックできるM-CHATの効果について研究したい。



《川上 裕》

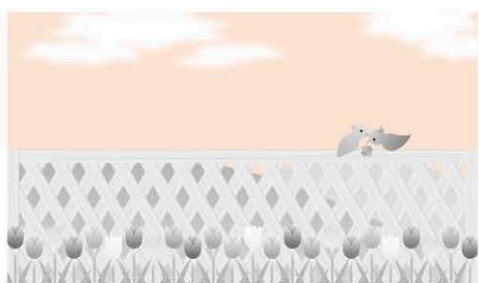
豊明市の財政運営とこれからの市政の取り組みについて

問 1.平成22年度の財政構造の状況については、財政力指数は0.97、経常収支比率は84.0%、市債残高は230.8億円、公債費比率6.1%です。このような代表的な数値をみて平成23年度の実績も踏まえ、どのような認識ですか。2.第4次総合計画の財政運営について。①市有財産や未利用地の有効活用の現状と今後の予

定は。②適正な受益者負担として、事業にかかる行政経費の適正化に、どのように取り組んでいるか。3.企画・財政運営・マニフェストの総合的な立案進捗管理部門はどこですか。4.目標管理の目的と進め方について。5.成熟した住宅都市構想に対して税収増の具体的なアクションをおこしているか、コンパクトシティの視点も踏まえ聞きます。

答 1.総じて、財政指標で考えれば、健全化の範囲であると認識しているが、貯金に相当する基金の残高が不足している。財政調整基金の12億3000万円の確保を皮切りに、特定目的基金の増額を考えていきたい。2.第4次総合計画の財政運営については、①土地取得特別会計で所有する土地は、26筆、8945平米である。処分可能な財産は、利用見込みの調査を行い、相場にて入札により処分していく。②職員減や入札改革により経費の削減を実施してきた。今後も、歳出の削減に取り組みながら市民への負担を軽減していく。3.企画・財政運営等の総合的な管理は、行政経営部で行っている。4.総

合計画の目標管理は、422の事業について各担当課が作成し、進捗の管理を行っている。5.子育て支援や高齢者支援等のソフト面、市街化区域内の区画整理等開発による人口増や住宅の環境整備等のハード面をミックスし、成熟した都市としての理念を皆さんと構築する必要性を感じる。平成23年度より花をテーマとしてイメージアップを図り、商店街等活性化事業を実施している。今年度は、ガーデンコンテストや豊明まつりにおいて「花の街・豊明」のPR事業等を支援していく。



《近藤 善人》

誰もが安心して学校生活を送れるために

○ 大津の中学生の自殺が大きな波紋を広げています。担任・学校・教育委員会の対応が問題視され、あらためて教育現場の閉鎖性が浮き彫りになりました。①各学校のいじめに対する取り組みと、指導室が行っている指導について。②毎年70から100件ほどのいじめが確認されていますが、各学校でのいじめの認識は統一されていますか。③いじめの未然防止と早期発見の施策は。④ネットいじめの対応は。⑤いじめの加害者である児童生徒への対応は。⑥いじめが解決したと見られる場合の事後対応はどのようにされているか。⑦児童生徒の悩みやストレスを受け止める相談体制は。⑧各学校で、いじめや命の大切さについて考え、話し合う場の設定はされていますか。⑨中学校区での小学校とのいじめに対する情報交換はされていますか。⑩震災被災地への修学旅行の考えは。⑪スクールソーシャルワーカー活用の考えは。⑫い

じめ不登校が減少していないがどのように考えていますか。

○ ①各学校では、学期ごとのアンケート結果に基づく教育相談など、指導室では、関連資料の提供などを行っている。②一定の人間関係のある者から、心理的、物理的な攻撃を受け精神的な苦痛を感じているものと定義し通知している。③教師と児童生徒との信頼関係が要である。また、試行的にQ-Uアンケートを実施している。④マナーやモラルについてなどを指導していくとともに、誹謗中傷にながりがかねない情報の削除要請の仕組みを整えた。⑤事実の特定に努め、複数の教員で指導する。⑥「いじめ・不登校対策委員会」で事後報告するなどしている。⑦3中学校と2小学校にスクールカウンセラーを配置するなどしている。⑧道徳の授業やグループ活動、学校行事などで温かい人間関係を醸成している。⑨小学校と中学校の教員が顔を合わせて1人ひとりの情報を伝えている。⑩現状では、その考えはない。⑪他県での導入実績について研究してい

く。⑫1人ひとりに寄り添った指導が必要だと考えている。



《杉浦 光男》

豊明市政の次のことについて小浮副市長の考えを問う

○ ①市の財政状況について。数値だけならば予算書、決算書を見ればわかる。その数値を読みとり、いかに行財政運営を行うかが重要課題である。②財源確保の具体策について。市長のマニフェストの6本柱の1つに「財源をつくる」がある。持続的、安定的な行財政運営を行うには、財源確保が最優先である。税収を増や

さずしてパイの奪い合いは、財政運営に限界がある。③子どもの教育環境日本一」について。子どもの教育は、知育、徳育、体育、食育を通して全人的な教育が求められる。そのためソフト面、ハード面ともに、優れた環境の構築をしないでならない。④職員能力の十分な発揮、意欲の喚起の重要性について。豊明市が組織として行政経営の担い手となり得るかは人材育成が鍵であると考えます。

○ ①どの自治体も財政状況は非常に厳しく、少子高齢化や不況下の経済状況で事業実施のための財源確保に苦労している。現在、具体的な事業内容を課長から聞き取り始めており、扶助費の増大、公

共施設の老朽化対策等の課題は多いが、財政運営において現行財政の健全化の堅持を図っていきたい。②継続的な事業の見直しを行い、経費削減に努めることは当然であり、国や県などの補助事業の採択など財源獲得のためアンテナを高くすることが必要と考える。③市の教育基本方針に沿い、総合的にかつ系統的に施策立案されるべきものと考え

ている。ソフト面では今後も教員の資質向上や補助教員等を各学校に配置し、今後も継続する予定である。ハード面では、本年度に耐震化工事は完了するが、今後は非構造部材耐震化計画を策定し、順次整備して、安心で安全な教育環境の整備に努めていく。④8月17日に就任したばかりであるが、市役所や行政の全てを理解できるように努めていきたい。その中で各課長と30分面談を提案しており、各課の状況と課題の報告を受けている。まだ始まったばかりであり、行政事務を十分に把握したうえで見極めながら調整を図りたい。



通学路の安全対策について

○ 登下校時の児童が死傷する事故が立て続けに発生し、公立小学校で緊急合同総点検が実施されました。そこで次の点について伺います。①本市においても緊急合同総点検が実施されたが、その結果はどうであったか。②緊急合同総点検を「点検のための点検」に終わらないために、「目に見える」諸対策の迅速かつ計画的な実施を図るべきではないかと考えるが、本市の考えは。③本来、通学路の安全点検は継続的に行われていなければならないと考えるが、今後の考えは。

○ ①各学校による通学路の総点検を行った後、危険度の高い箇所を教育委員会が選定して、市内35カ所の緊急点検を実施した。各所管の関係者と現場検証を実施し、交通安全施設の環境改善について協議し、改善要望を行った。②点検の結果、横断歩道や停止線などの道路表示の補修は、早急を実施する旨を愛知署に要望した。また、信号機や歩

道の設置等の安全対策については、教育委員会に対策委員会を設け、警察や道路管理者等の関係部署と協議し、要望していく。③今日まで各学校において日常的に通学路の安全点検を実施しており、今後関係部署との情報の共有化を図り、関係者の協力を得ながら通学路の安全点検を継続的に実施していきたい。

コンビニにおける証明書等の交付について

○ 現在、一部自治体で「コンビニ交付サービス」が実施されています。このサービスは、自治体の窓口が開いていない日でも証明書を取得することができ、市民サービスを向上させられると考えるが、本市の考えを伺います。

○ 県内でコンビニ交付を導入している自治体はない。本市においては、戸籍の個人事項別証明書、住民票の写し及び印鑑証明書の交付について図書館にて土、日、祝日も利用できる。コンビニ交付の導入に伴う市の電算システム

構築費用、住基カードを必要とすることや地方自治情報センター関連費用等が発生することになるので、今のところ導入する考えはない。



《前山 美恵子》

生活困窮者を助ける行政システムを

○ ①生活が困窮し、電気、ガス等の料金を滞納した市民の把握のため、ライフライン業者と連携強化を。②ホームページに掲載中の生活保護制度の解説は、市民が相談しやすい内容に改善を。

○ ①愛知県とライフライン事業者等の協定書が策定され次第、管内の水道、電気、ガス等の事業者との連絡、連携体制に努めていく。②ホーム

ページに記載されている生活保護制度の解説文については、市民に分かりやすく、相談に来庁されやすい文書に改める。

学校施設など老朽化に対する改修などの整備計画について

○ 公共施設は、市民が平等に利用する大切な施設。市制40年を経過した今、老朽化が心配され、専門的に調査し整備計画や資金計画の策定を最優先で。

○ 学校の耐震化補強工事は今年度で完了する。今後は、本庁舎や非構造部材等への対応が必要と認識している。今年度中にインフラに必要な修繕費を積算し、計画としてまとめていく。

を図るよう。○ 厳しい財政運営であるが、全体を見直すことをもって財源対策を行う。今後、扶助費や施設老朽化対策として著しい財政上の特別の理由が生じるときには、法人税の超過課税の導入について研究していく。

事業仕分けの改善を求めて

○ 事業仕分けの対象事業が34人の市民投票数で決まり、他地域の仕分人等で仕分けられるが、事業を利用する市民の声が届いていない。改善を。○ 滋賀大学社会連携研究センターに委託して実施するが、2名ずつの市民仕分人にも参加をいただく。公開の場で、政策でなく金の使い方の事実関係を説明することにより、課題が浮き彫りになる。判定結果を尊重し、担当課で整理し、経営戦略会議への報告後、翌年度以降の事業計画に反映する。

課税自主権により法人税の超過課税導入を求めて

○ 地方分権で地方の課税自主権の強化が図られた。全国1022自治体が法人税率を超過課税にしている。本市も資本金1億円以上の企業に超過課税を導入して、財源確保

《近藤 恵子》

健全な財政運営に向けて、明確な見通しの策定と職員や市民との共通理解のために

① 当市の財政の課題をどうとらえているか。② 現在、財政計画はあるか。またその公表は。③ 財政の伸びが見込まない中、第5次総合計画の策定には、長期的視野からの財政計画を示すことが必要と思うが、当局の考えは。④ 財政に関して、職員間での共通認識を得るための施策は。

① 第1に例年5〜6%伸びる扶助費の予算措置である。次に市内公共施設の老朽化に対する改修事業である。施設の外装、内装、備品等の経年劣化対応については、希望にそえない状況であるが、優先順位をつけて実施していく。

② 実施計画策定の基礎資料として投資的事業充当財源の額を示すために3カ年の財政計画を作成している。③ 次期総合計画の策定の中で財政的な見地や財源の考えについて、歳入・歳出の将来的推計の方法を検討、研究していく。④

他市町の決算状況との比較など職員に伝える機会を持ちたい。

空き家対策について

① 都市マスタープランに「中古住宅の流通を促進する」とあるが、その取り組みの状況は。② 空き家の実体の把握に関し、国交省が「地方公共団体の空き家調査の手引き」を示した。今後のまちづくりを考えていく上で、実体把握の必要性を感じるが、どう考えるか。

① 実態調査から始めて、今後どのような方策をしていくか検討していく。② 全国の市町村の6分の1が実態調査をしており、そのうち約95%が調査員による現地調査を、残りがGIS等の電子情報を活用している。こうした事例を参考に研究していきたい。

提案した事業の進捗状況について

① まだ耐震対策が示されていない、三崎池・大蔵池・濁池の今後の予定は。② 発明

クラブ設立に向けての施策は。

① 本年度に大蔵池、濁池の堤体補強工事が県営事業として採択され、平成26〜29年度に実施する予定である。三崎池は来年度耐震診断調査を行う。② 開設に向けて取り組んでいきたい。



《毛受 明宏》

豊明グルメ県内発信について

代表するグルメが並び、各地が必死に食べ物を売りながら地元の活性化に励むとの事であります。B-1グランプリを始めご当地グルメの定義はただグルメイベントでなく、食べ物を提供しながら食べ物を売るのだけではなく、まちを売る「まちおこしイベント」「まちの顔を売るイベント」であります。そこで、豊明ひきずりが県内デビューを飾る事にあたり、バックアップとして動き出す活性化事業に対して、当市のPRと支援について質問します。

① 商工会において、「豊明ひきずり鍋食べらん会」を結成し、「B級ご当地グルメでまちおこし団体協議会」への入会エントリーを予定している。また、24年6月にB級グルメ・お出かけナイト委員会を立ち上げ、市職員1名が委員に加わり地域おこし事業として計画・実施している。商

② 現在、ひきずり鍋は鍋だけに限らず、ひきずりを使いたいいろいろなメニューで商工会を中心に豊明市内活性化に期待が持たれております。そのひきずり鍋もいよいよ本年10月13日に豊川市で開催される「2012愛知を食べべらん会」で豊明の代表グルメとして「ひきずり鍋」が県内デビューを予定されています。当日は県内の各自治体を

ひきずり鍋食べらん会」を結成し、「B級ご当地グルメでまちおこし団体協議会」への入会エントリーを予定している。また、24年6月にB級グルメ・お出かけナイト委員会を立ち上げ、市職員1名が委員に加わり地域おこし事業として計画・実施している。商工会設立50周年記念式典及び賀詞交歓会において「豊明ひきずり」の試食会を行った。古戦場まつりでは、ひきずりうライスバーガー、ひきずりうどん、ひきずり餃子の3品目、豊明夏祭りにおいても、ひき



小浮副市長に問う

問 市民の皆様には代わって様々なことを聞きます。①現住所はどこですか。②履歴書でイオン退社前に起業しているが、イオンの就業規則に違反していませんか。③副市長に専任できますか。④1人社員の会社のようなが会社経営はどうするのか。⑤家族は。扶養家族はあるか。⑥趣味、特技は。⑦性格は。⑧司法試験を受けたことは。⑨市長に對してイエスマン型か意見提案型かいさめ型か。⑩去年の年収は。⑪どんな理由で応募したか。⑫今までと全く畑違いの職業だが、職責を全うする自信は。

である。大学時代は相撲部であった。⑦しばらくしたら皆さんで判断していただけたらと思う。⑧司法試験の受験はしていない。⑨民間から行政分野に入った自分の役割として意見提案型と考える。⑩詳しい回答は差し控えるが、直近の年収は副市長職と同程度であった。⑪市長が掲げる「徹底した情報公開による市民自治の確立」という考えに共鳴したことが最大の理由である。⑫4年間の職責を全うできるように日々努力していく。

小中学校で着衣水泳を指導しては？

問 海や川で落水した時や水難事故など、また津波に飲み込まれた時などに自分で命を守る必要がある。ペットボトル等の身近な物を使った着衣水泳は命を守ることに最適な方法だと言われている。小中学校でぜひ指導して下さい。

答 現在、夏休みの水泳指導の場や、6年生の総合的な学習の時間に実施するなど、小学校2校で授業に着衣水泳を取り入れている。今後は、教育委員会と学校現場で十分協

議の上、全校で少なくとも1回は着衣水泳が経験できるようにしていきたい。



待機児対策について

問 ここ5年間で5歳以下の人口は373人減少し少子化は続いているが、入園率は3.6ポイント上昇している。待機児は増加傾向にあり、7月現在の待機児数は15人、年度末には増加が見込まれている。

①長久手市が実施する「家庭保育室」を実施してはどうか。
②1人あたりの保育コストは、私立保育園が公立の21%増で最も高く、運営は補助金に支えられている。待機児の受け

皿となっている認可外保育所への補助は私立保育園の約半分。補助格差を是正し、待機児解消を進めるよう求める。

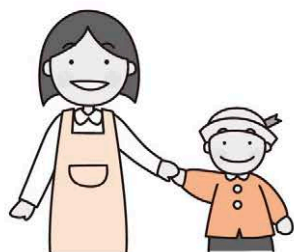
答 ①豊明市の待機児数については、多い方ではないと考えているが、近隣各市の事例も研究していきたい。②認可外保育所の委託料については、値上げ等は考えていないが、話し合いの場を持ちたいと考えている。待機児の対策としては、公立保育園での0歳児の定員の増、民間保育園の定員の増、認可外保育園への入所等、総合的に考えていきたい。

小浮正典新副市長に問う

問 ①就任され、豊明市の印象は。②行政と民間の違いをどう捉えているか。市民が行政に満足感を得るのはどんな時か。③「小さな政府・大きな行政」「新しい公共」を実現するために必要な改革・挑戦したいことは何か。④市民参加度をあげる施策は。

答 ①市民のまちづくりに参加する潜在的な力があると思う。②環境の変化を捉えてそ

れに対応していくことは同じだが、行政は継続性という観点も必要である。市民が期待したサービス以上のサービスを与えられた時に満足感を得ると思う。③サービスレベルを低下させることなく、民間活力の導入や機構改革、業務工程を見直すなどして固定的な支出を少しずつ抑えつつ、情報の発信、公開を進めていきたい。④PDCAサイクルにより情報をフィードバックし市民参加の満足度を上げていきたい。



10月緊急議会

10月26日に10月緊急議会が開催され、議案等3件を審議しました。

議案番号	件名	議決状況	
		可否決の別	賛成
決議案3 選任	市長の職権濫用問題及び農地法違反の調査に関する決議 市長の職権濫用問題及び農地法違反調査特別委員会の委員選任 緊急質問の同意及び発言許可	10・26 可決	14
		10・26 選任	19
		10・26 可決	14

議案等の審議結果(全会一致でない議案等の賛否)

○：賛成 ×：反対

議案番号	件名	議員名																			
		三浦桂司	平野龍司	平野敬祐	村山金敏	安井明	伊藤清	堀田勝司	藤江真理子	早川直彦	山盛左江	川上裕	毛受明宏	近藤郁子	近藤千鶴	一色美智子	近藤善人	杉浦光男	月岡修一	前山美恵子	
決議案3	市長の職権濫用問題及び農地法違反の調査に関する決議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	緊急質問の同意及び発言許可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

緊急質問

3名の議員が質問しました。その主な内容は次のとおりです。

《月岡 修一》

市長の責務について

「豊明を変える」そんな市長の意欲に期待をし市長を支持した私の行動は痛根の極みである。2人の職員が自ら命を絶った、この事件を徹底的に検証したい。市長としての能力に疑問を感じる。惜別の歌を送る。

「石川の流れる水は清くとも水面に映る黒い陰」「英雄と称えし声も遠去り時代の寵児に秋の風」「明月が論す言葉に背を向けてさ迷う心が痛ましい」「吾がこゝば信じた友に捧げたる辞任の文字は世を照らす」。市長辞任しなさい。

「ご親族のご意向もあり、答弁は少し控えさせていた

点があれば、受け止めていくという姿勢だ。私としては、今ある問題から逃げ出すようなことはしない。皆さんからどうあるべきだという議論をいただければ、市役所の中で活かしていく、また、切りかえていく。そうしたことで責任ある処遇、立場で対応を図っていきたい。

《堀田 勝司》

市長の相続税納税猶予と農地法違反について

①市長の相続税納税猶予問題。納税猶予とは、20年間自分で農業をすること

で、相続税の納税を猶予(免税でない)して貰えることです。他人に貸したり、耕作を放棄したときは猶予は取消されます。バレナキヤヨイ(脱税もどき)ではない。市長として遵法精神は無いのか問う。②農地法違反の農地問題。農地を貸す場合は農業委員会の許可が必要であるが、無許可

で貸していると聞く。これは農地法違反にあたる。真偽を聞きたい。

①農地の部分で、草が伸び指摘をいただいた部分もある。すぐに対処をしていきたいので、ご理解をいただきたい。納税猶予に関しては、私も思うところが

《前山 美恵子》

市職員の安全と健康が確保される職場環境について

本市では半年の間に2人も職員の不幸な死がおき、異常な状態である。「職場における労働者の安全と健康の確保」が事業者の責務として労働安全衛生法で義務付けられているが、こ

の間、事業者として市長はどのようにその責務を果たしてきたのか問う。また、10月の出来事は市長と職員の信頼関係が築かれない中で、市長の職員に対する態度がこのような悲しい死を招いたのではないかと問う。

④4月以降の取り組みとしては、研修体制として現業職員のメンタルヘルスケア研修をはじめ、セルフケア研修等をおこなってきた。相談・啓発体制の検討では、4月に心の健康づくり計画を職員向けに周知した。毎月の産業医活動では、職場の巡視に加え、職員の健康相談もおこなっていただいている。職場の活性化として、職場会議や互助会事業のスポーツ大会実施など、少しでもストレスのない職場を目指している。職場があるべき持論として、やさしさ、寛大さも必要だが、やはり厳しさも必要と考えている。ただ、自分の意見を無理やり押しつけるやり方はしたことがないし、何回も議論し、結論を構築してきた。指摘のような部分があれば、謙虚に受けとめていきたい。